トランプ２・０と中国

東京大学大学院総合文化研究科教授
経団連総合政策研究所研究主幹
川島 真（かわしま しん）

中国から見たプラス／マイナス

トランプ２・０の対中姿勢は確かに厳しい。国際政治の面で国家の危機を感じると周辺諸国との関係を改善して良好な関係を保とうとするのが中国の常だが、２０２５年４月に習近平主席臨席のもとで中央周辺工作会議を開催するなど、少なくとも表面的には周辺重視の姿勢を強く打ち出している。中国から見ても予測可能性の低いトランプ２・０の成立は大きな脅威であろう。

だが、他方でトランプ２・０が中国に極めて有利な状況を作っているという見方もある。個別に見れば、関税、安全保障は中国に厳しいように見えるが、米国と同盟国との関係の動揺、ＶＯＡ(注1)事業などへの事実上の支援停止、米国国際開発庁(ＵＳＡＩＤ)事業の大幅な縮小などは中国に有利だと見ることができる。さらにヤルタ２・０という言葉に見られるように、トランプ大統領はプーチン大統領、習近平主席との三者会談でウクライナ問題などの世界の諸問題に対処していくことに前向きだとの話も、中国にとって魅力的だ。このようにトランプ２・０の対中政策を単純に厳しいものだと評価することはできない。このことを踏まえ、いくつかの分野に分けて考察してみたい。

関税問題
——中国こそが「普遍」だ

第一に関税問題だ。関税問題について、中国はトランプ１・０で経験済みであり、準備期間があったこともあり、比較的冷静に対処している。米国が中国製品に１４５％の関税をかけると、中国もまた米国製品に１４５％より低い１２５％の関税をかけた。さらに、中国は内外向けに、国際的な自由貿易制度、多国間枠組みの重要性を強調、自らこそが世界の「普遍」を体現し、自らがグローバルサウス諸国に寄り添っていると主張する。一国主義の米国とは対照的であるとの自画像をアピールしているのだ。他方で、中国としては自ら争いを好まないが、闘いを恐れないと何度も述べ、世界各国の「代表」として米国に対峙している像を可視化しようとする。これは２０４９年までに米国に追い付き追い越すという中国の目標を実現するために現在の事態を利用しているともいえる。

（注１）VOA（Voice of America）：米国が運営する国際放送の国営メディアネットワーク

他方、中国の報復関税が、このような方策でしか米国の関税政策に対応できないことを示している面もある。経済安全保障問題のために中国は対米投資を制限されており、また米国の対中関税の理由になっているフェンタニル問題などへの対処が困難だ。そして中国国内の非関税障壁問題壊滅も党国体制の根幹とかかわるので米国を満足させられる回答はできない。残る策は、飛行機などの大型機器の大量購入などがあるが、それにも限界がある。結果、中国としては報復関税を行って、それを交換材料にするしかない面がある。無論、対米輸出の停滞への対策として、輸出先の分散、多様化を講じていることは言うまでもない。

安全保障と米国の安全保障網

トランプ政権では、大統領こそ関税問題に関心を有しているが、外交・安全保障のアドバイザーチームは経済を含む安全保障面で中国に極めて厳しい。ロシアとの緊張を緩和して中国に対象を絞るべきだという見解もあるほどだ。だが、米国の安全保障網を批判してきた中国から見れば、トランプ政権が同盟国との関係性を重視しない姿勢を見せていることも、またトランプ政権がＭＡＧＡ(Make America Great Again)の姿勢を強め、台湾海峡、あるいはインド太平洋などで自国領以外の空間への関与を減じれば、それもまた中国の好むところである。目下、中国としては、台湾海峡や東シナ海、南シナ海などで、小さな行動を積み重ねて既成事実化するサラミ戦術で現状変更をしつつ、トランプ政権の出方を見定め、トランプ２・０下の米軍が少しでも後退する姿勢を示せば、中国はそれに応じて現状を変更していくだろう。

話語権(言論の主導権)とグローバルサウス

トランプ大統領も、また政権の外交・安全保障のアドバイザーチームも頻繁に中国に批判的な言論を展開している。中国から見た場合、米国との長期的な「競争」において苦戦を強いられているのは、軍事安全保障とともに、話語権(注2)をめぐる問題だ。世界の英語圏の主要メディアの言説は中国に批判的であり、それを中国が打破するのは極めて難しい。しかし、トランプ政権は前述の通りＶＯＡや、これまで新疆ウイグル自治区での諸問題を摘発し報道してきたＲＦＡ(ラジオ・フリー・アジア)への支援を大幅縮小することを決定した。このことは話語権の面から見れば、中国に極めて有利だ。

また、トランプ政権がＵＳＡＩＤの事業を縮小し、いわゆるグローバルサウス諸国への支援事業の多くが停止されたことも中国は歓迎していよう。中国が全ての事業を代替するわけではなかろうが、中国の一帯一路戦略全体から見ても利用可能な局面である。米国以外の先進国が米国の援助撤退を補えなければ、中国は自国に有利に利用するだろう。

日本のなすべきこと

以上のようにトランプ２・０は総じて中国に厳しいものの、個別の政策を見ればプラスもあればマイナスもある。この状況下で日本がすべきことは明白だろう。日米二国間関係を安定化させることは大前提として、少なくとも短期的には、安全保障網、話語権、グローバルサウスなどの面でのマイナス面を、他の同盟国、同志国などと補いつつ、世界的な多元的貿易枠組みなどの既存の枠組みについては、中国だけが正義なのではないことを示すべく、日本も他の先進国などとともにその維持に努めることが求められるのである。ただ、長期的には歴史的視野に立って、いかなる世界、東アジア地域が日本にとって望ましいのかを見極めて行動していくことが求められる。

（２０２５年４月15日脱稿）

（注２）話語権：発言する権利とその発言を相手に受け入れさせる権力